



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 高史  
(氏名) 岩崎 智彦  
TEL 03-5775-2100  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	195	△2.2	△252	—	△299	—	△293	—
25年3月期	199	△33.1	△330	—	△329	—	33	—

(注) 包括利益 26年3月期 △293百万円 (—%) 25年3月期 33百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年3月期	△10.44	—	△33.4	△26.8	△129.5
25年3月期	2.04	—	6.6	△32.8	△165.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期	1,438	1,233	85.8	33.30
25年3月期	795	532	65.8	31.96

(参考) 自己資本 26年3月期 1,233百万円 25年3月期 523百万円

(注) 当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり純資産金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△610	△155	953	603
25年3月期	△273	12	△2	415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	85	1.2	△125	—	△125	—	△126	—	△3.40
通期	270	38.3	△229	—	△229	—	△230	—	△6.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	37,062,356 株	25年3月期	16,384,659 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,876 株	25年3月期	4,103 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	28,064,819 株	25年3月期	16,382,817 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	0	—	△203	—	△251	—	△250	—
25年3月期	0	—	△244	—	△244	—	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△8.91	—
25年3月期	△1.57	—

(注)当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり当期純利益金額は、前事業年度の期首に併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	1,604	—	1,490	—	92.9	40.22		
25年3月期	1,093	—	745	—	67.4	45.00		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,490百万円 25年3月期 737百万円

(注)当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする併合を行っており、1株当たり純資産金額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	0	—	△105	—	△105	—	△2.83
通期	0	—	△195	—	△196	—	△5.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政の状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当決算において使用する1株当たり指標及び発行済株式数(普通株式)について、当社は、平成24年7月17日をもって当社の発行済普通株式を100株につき1株の割合で併合しておりますため、当決算短信における25年3月期の「(1)連結経営成績 1株当たり当期純利益」、「(2)連結財政状態 1株当たり純資産」並びに「注記事項 (4)発行済株式数(普通株式)25年3月期」を、また、(参考)個別業績の概要につきましても「(1)個別経営成績 1株当たり当期純利益」、「(2)連結財政状態 1株当たり純資産」の数値につきましては、当該株式併合を反映させた後の数値を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気が緩やかな回復基調を継続して企業収益、雇用情勢は改善していますが、原発停止で火力発電燃料などは輸入価格が高止まりし、円安もあって貿易収支は赤字が継続、米国を中心とした海外経済の回復基調や政府のまとめる成長戦略への期待感が強まっています。

建設業におきましては、アベノミクス効果による急激な株高や消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要などが消費者の購入意欲が向上させたため、市況は底堅く推移し、当社グループにおきましても給排水管設備工事は売上高前年比プラスを計上しましたが、競合他社と比較して質、量に劣る当社グループには、経営環境の厳しい状況が継続しています。

こうした情勢下において、売上高は、195,213千円と前連結会計年度と比べ4,301千円の減少(△2.2%)、営業損失は、252,732千円と前連結会計年度と比べ77,302千円の縮小(△23.4%)、経常損失は、299,649千円と前連結会計年度と比べ29,403千円の縮小(△8.9%)、当期純損失は、293,094千円と前連結会計年度と比べ326,501千円の減益(前連結会計年度は33,407千円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は194,158千円となり、前連結会計年度と比較して4,171千円の減少(△2.1%)、セグメント損失(営業損失)は22,659千円となり、前連結会計年度と比較して13,389千円の縮小(△37.1%)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## ① リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は36,140千円となり、前連結会計年度と比較して12,882千円の減少(△26.3%)、セグメント損失(営業損失)は12,345千円となり、前連結会計年度と比較して3,327千円の減益(36.9%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、完成戸数は前連結会計年度と比較して6.3%とプラスになりましたが、1件当たりの顧客売上高が減少したこと及び同業他社との業務提携契約による手数料収入が前連結会計年度と比較して△20.0%と逡減したなどによるものであります。

## ② 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は157,453千円となり、前連結会計年度と比較して20,097千円の増加(14.6%)、セグメント利益(営業利益)は8,193千円となり、前連結会計年度と比較して7,343千円の増益(864.7%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、完成戸数は前連結会計年度と比較して△10.8%とマイナスになりましたが、1件当たりの顧客売上高が増加したこと及び営業費用を前連結会計年度と比較して△17.4%と縮小したなどによるものであります。

## ③ 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は563千円となり、前連結会計年度と比較して11,385千円の減少(△95.3%)、セグメント損失(営業損失)は18,506千円となり、前連結会計年度と比較して9,373千円の縮小(△33.6%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、当連結会計年度においては、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」及び「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」の営業に関しては、一部地域において業務提携先による販売交渉は行われたものの、売上高としては当社グループと取引実績のある他社への部材の販売高に留まったためであります。当社グループでは、「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」について複数の案件に着手しており、当連結会計年度末において、仕掛販売用太陽光設備として127,350千円、建設仮勘定として145,200千円を計上しております。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、当連結会計年度において売上高を計上することができませんでした（前連結会計年度においても当セグメントの売上高はありません）。セグメント損失（営業損失）は155千円と前連結会計年度と比較して14,598千円の縮小（△98.9%）となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、短期売買が可能であり、かつ優良と判断される物件に絞った転売利益を目的とした事業展開を図っていますが、当連結会計年度においては該当する物件を調達・販売出来なかったため及び太陽光事業を推進させるために必要な土地の調査などに営業力を投下したためであります。

## III 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高は1,745千円となり、前連結会計年度と比較して220千円の減少（△11.2%）、セグメント利益（営業利益）は285千円となり、前連結会計年度と比較して7,345千円の解消（△104.0%）となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行っており、前連結会計年度と比較して当連結会計年度においては貸出額が減少しているためであります。

### ②今後の見通し

当社グループは、太陽光事業及び関連する不動産事業に注力しており、当該事業の事業規模及び収益の拡大に向け、当連結会計年度においてライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型）及び第三者割当による株式の発行により955,262千円の資金調達を行いました。

これらの資金については、クレアグループが取組んでいる太陽光発電事業のうち、「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」に引続き充当されます。

当社グループでは、前述の事業を推進させるために太陽光発電施設の建設に必要な経済産業省の設備認定（※1）及び電力会社の系統連系許諾（※2）を継続して行っております。

その結果、平成25年10月～12月までに確保した37箇所279区画想定の新設用地については、以下の通りの状況となっております。

#### ◇36箇所268区画想定の新設用地

- ①全ての区画について、設備認定を受けております。
- ②4箇所13区画について、系統連系の許諾を受けております。（※3、4）

#### ◇熊本県葦北プロジェクト11区画想定

- ①全ての区画について、設備認定を受けております。
- ②4区画について、系統連系の許諾を受けております。（※3、4）

当決算短信発表時点において、当社グループが太陽光発電施設の建設に即着手できる区画数は17区画となっておりますが、作業効率、利益の最大化を検討し、最終的な着手現場の見極めを行っております。

今後の見通しにつきましては、決算短信発表日現在において当社グループが入手している情報及び合理的であると判断した一定の前提のもと、平成27年3月期の連結業績予想には太陽光事業の売上高として88,000千円、売上原価を86,000千円含めて計算しておりますが、当該予想数値は太陽光発電モジュールの販売高に基づくものであり、太陽光発電施設の販売に基づくものではありません。なお、太陽光発電施設の販売による業績予想に影響があると判断した場合には、改めて開示をさせていただきます。

※1 経済産業省の設備認定とは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく発電設備などの設備の認定を受けることをいいます。

※2 電力会社の系統連携許諾とは、電力会社に技術検討、工事費負担金の計算等の手続きを依頼し、許諾を受けることをいいます。

※3 残る想定建設用地262区画については、既に系統連系の申請を平成26年3月までに済ませております。

※4 建設用地279区画想定は、当社が判断する現在の区画数であり、今後、増減する可能性があります。

### （ご注意）

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,438,765千円となり、前連結会計年度末と比較して643,389千円の増加(80.9%)となりました。

(資産)

流動資産は1,253,842千円となり、前連結会計年度末と比較して492,801千円の増加(64.8%)となりました。

この主な要因は、現金及び預金が187,320千円の増加、仕掛販売用太陽光設備が127,350千円の増加、前渡金が134,950千円の増加などによるものであります。

固定資産は184,923千円となり、前連結会計年度末と比較して150,587千円の増加(438.6%)となりました。

この主な要因は、建設仮勘定が145,200千円の増加などによるものであります。

(負債)

流動負債は149,429千円となり、前連結会計年度末と比較して52,090千円の減少(△25.8%)となりました。

この主な要因は、支払手形・工事未払金等が13,461千円の増加、未払金が16,641千円の減少、未払法人税等が15,484千円の減少などによるものであります。

固定負債は55,536千円となり、前連結会計年度末と比較して6,117千円の減少(△9.9%)となりました。

この主な要因は、完成工事補償引当金が5,319千円の減少などによるものであります。

(純資産)

純資産は1,233,799千円となり、前連結会計年度末と比較して701,597千円の増加(131.8%)となりました。

この主な要因は、資本金が1,003,496千円の増加、利益剰余金が293,094千円の減少などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は603,005千円となり、前連結会計年度末と比較して187,320千円の増加(45.1%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は610,252千円(前連結会計年度は273,710千円の使用)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失が291,031千円、仕掛太陽光発電設備の増加が127,350千円、前払金の増加が134,950千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155,943千円(前連結会計年度は12,312千円の獲得)となりました。

この主な要因は、建設仮勘定の取得による支出が145,200千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は953,516千円(前連結会計年度は2,408千円の使用)となりました。

この主な要因は、第三者割当による株式の発行の収入が379,346千円、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型)による株式の発行の収入が575,916千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	10.4	52.0	40.5	65.8	85.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	100.7	102.3	270.6	148.3	190.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても252,732千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても610,252千円のマイナスの状況となっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ・基本理念

資源を有効に活用する循環型社会での豊かな生活環境造りを推進し、人と地球に貢献します。

#### ・経営方針

クレアグループは、太陽光発電、住宅リフォーム・メンテナンス・給排水管衛生設備再生を通じて、地球環境保全の立場から住まいの整備・質的改善等のサービスを提供、環境や人にやさしい技術が普及されることに貢献し、社会に誇れる新しい社歴を築くことを目指すことで、株主からの負託に応える収益性、成長性を兼ね備えた企業集団へと変貌することを経営の方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

クレアグループは、当社グループの脆弱な財務体質状況からの脱却を図ることを引続き目標としております。

然しながら、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているため、連結ベースでの営業利益の増加、営業キャッシュ・フローのプラスを経営の指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

太陽光事業及び関連する不動産事業では、当該事業の事業規模及び収益の拡大に向け、当連結会計年度においてライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型）及び第三者割当による株式の発行により955,262千円の資金調達を行いました。

これらの資金については、

- ・売電価格引下げ認定前による建設用地を、投資機会を逃すことなく機動的に確保する資金
- ・確保済の建設用地における太陽光発電施設の建設費

に充当していきます。

クレアグループが取組んでいる太陽光発電事業は、

- ・自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け
  - ・モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け
  - ・クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス
- に区分されますが、

これらのビジネスモデルを推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

中長期的な経営戦略としては、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても252,732千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても610,252千円のマイナスの状況となっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	415,685	603,005
受取手形及び売掛金	11,875	11,870
完成工事未収入金	18,289	35,008
未成工事支出金	2,705	—
営業貸付金	40,000	68,745
商品及び製品	26,022	9,990
仕掛販売用太陽光設備	—	127,350
前渡金	205,356	340,306
未収入金	50,468	50,447
その他	3,918	32,287
貸倒引当金	△13,282	△25,169
流動資産合計	761,040	1,253,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△12,799	△14,854
建物及び構築物(純額)	6,046	3,991
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,616	2,616
減価償却累計額	△2,616	△2,616
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,454	17,454
減価償却累計額	△16,212	△16,523
工具、器具及び備品(純額)	1,241	930
建設仮勘定	—	145,200
有形固定資産合計	7,287	150,122
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	2,631	2,332
破産更生債権等	2,047,368	2,051,689
差入保証金	3,078	11,128
船舶	19,047	19,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他	2,837	2,837
貸倒引当金	△2,047,915	△2,052,235
投資その他の資産合計	27,047	34,800
固定資産合計	34,335	184,923
資産合計	795,376	1,438,765
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,492	28,954
未払金	30,675	14,033
瑕疵担保損失引当金	50,000	50,000
未払法人税等	20,096	4,612
1年内返済予定の長期借入金	1,560	1,170
その他	83,695	50,659
流動負債合計	201,519	149,429
固定負債		
長期借入金	1,170	—
退職給付引当金	1,804	—
退職給付に係る負債	—	2,176
完成工事補償引当金	36,589	31,269
その他	22,090	22,090
固定負債合計	61,654	55,536
負債合計	263,173	204,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,967,134	7,970,630
資本剰余金	670,393	670,393
利益剰余金	△7,108,652	△7,401,747
自己株式	△5,290	△5,476
株主資本合計	523,583	1,233,799
新株予約権	8,618	—
純資産合計	532,202	1,233,799
負債純資産合計	795,376	1,438,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	199,515	195,213
売上原価	157,788	159,224
売上総利益	41,727	35,989
販売費及び一般管理費	371,762	288,722
営業損失(△)	△330,034	△252,732
営業外収益		
受取利息	0	1
受取賃貸料	960	930
貸付金利息	68	61
雑収入	353	399
その他	1	1
営業外収益合計	1,384	1,393
営業外費用		
支払利息	125	70
株式交付費	—	48,233
雑損失	276	7
営業外費用合計	402	48,310
経常損失(△)	△329,052	△299,649
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	221,376	—
固定資産売却益	1,881	—
新株予約権戻入益	403	8,618
債務消滅益	145,540	—
特別利益合計	369,201	8,618
特別損失		
固定資産売却損	1,130	—
固定資産除却損	159	—
訴訟損失引当金繰入額	137	—
特別損失合計	1,427	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,721	△291,031
法人税、住民税及び事業税	3,796	2,063
過年度法人税等	1,518	—
法人税等合計	5,314	2,063
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	33,407	△293,094
当期純利益又は当期純損失(△)	33,407	△293,094

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	33,407	△293,094
包括利益	33,407	△293,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,407	△293,094
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,967,134	670,393	△7,142,059	△4,742	490,725	9,021	499,746
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益			33,407		33,407		33,407
自己株式の取得					△548		△548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△403	△403
当期変動額合計	-	-	33,407	△548	32,858	△403	32,455
当期末残高	6,967,134	670,393	△7,108,652	△5,290	523,583	8,618	532,202

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	6,967,134	670,393	△7,108,652	△5,290	523,583	8,618	532,202
当期変動額							
新株の発行	1,003,496				1,003,496		1,003,496
当期純損失(△)			△293,094		△293,094		△293,094
自己株式の取得				△186	△186		△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,618	△8,618
当期変動額合計	1,003,496	-	△293,094	△186	710,215	△8,618	701,597
当期末残高	7,970,630	670,393	△7,401,747	△5,476	1,233,799	-	1,233,799

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	38,721	△291,031
減価償却費	7,385	5,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,160	16,206
受取利息及び受取配当金	△69	△62
支払利息	125	70
債務消滅益	△145,540	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,622	△16,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,543	18,738
仕掛販売用太陽光設備の増減額(△は増加)	—	△127,350
仕入債務の増減額(△は減少)	7,874	13,461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	247	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	372
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△221,238	—
新株予約権戻入益	△403	△8,618
固定資産売却損益(△は益)	△750	—
未収入金の増減額(△は増加)	201	21
前払金の増減額(△は増加)	37,641	△134,950
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△105	—
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	34,892	△22,570
仮受金の増減額(△は減少)	63	△1
破産更生債権等の増減額(△は増加)	440	△4,321
貸付けによる支出	△40,000	△60,000
貸付金の回収による収入	120,291	31,553
その他	30,600	△14,220
小計	△143,625	△594,357
利息及び配当金の受取額	69	62
利息の支払額	△127	△71
訴訟和解金の支払額	△120,000	—
法人税等の支払額	△8,509	△15,885
過年度法人税等	△1,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273,710	△610,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	4,000	—
建設仮勘定の取得による支出	—	△145,200
差入保証金の回収による収入	30	560
投資不動産の売却による収入	4,882	—
供託金の回収による収入	3,400	—
その他	—	△11,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,312	△155,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△300	—
長期借入金の返済による支出	△1,560	△1,560
株式の発行による収入	—	379,346
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	575,916
自己株式の取得による支出	△548	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,408	953,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△263,806	187,320
現金及び現金同等物の期首残高	679,491	415,685
現金及び現金同等物の期末残高	415,685	603,005

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当連結会計年度におきましても252,732千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても610,252千円のマイナスの状況となっております。これら継続する営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、営業力の強化、社会的信頼の回復に取り組んでおりますが、当連結会計年度においてはこれらマイナスの状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

当社グループは、当社グループ全体で建設事業としての環境ビジネスを推進し、太陽光事業及び関連する不動産事業では、「自宅、自社での発電利用を目的とした10kw未満の発電規模を有する一般家庭・事業者向け」、「モジュールを設置し、電力会社等に電力を販売することを目的とした50kw以上の発電規模を有する小規模発電施設事業者向け」、「クレアグループが1区画40kw以上50kw未満の発電規模を有する太陽光発電施設の所有者となり、個人・事業者・投資家等に当該施設を販売するビジネス」を推進するために他社との業務関係を築き、提携を積極的に行い、かつ事業規模の拡大に取り組み、太陽光発電事業の安定供給化を図ります。

当社グループは、太陽光発電事業を推進していくことがクレアグループの他セグメントへのシナジー効果、企業価値の増大に最終的には寄与するものと判断していますが、リフォーム・メンテナンス事業においては、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図り、給排水管工事事業においても、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事実績を生かした営業展開を図っていくことで、財務体質の脆弱性の解消を目指します。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社の事業セグメントは、建設工事の事業形態を基礎とした「建設事業」、不動産取引の事業形態を基礎とした「不動産事業」、投資活動の事業形態を基礎とした「投資事業」から構成され、当該3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	197,550	—	1,965	199,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	780	—	—	780
計	198,330	—	1,965	200,295
セグメント損失(△)	△36,049	△14,753	△7,060	△57,863
セグメント資産	841,209	135,848	40,581	1,017,639
セグメント負債	1,522,786	96,654	3,819,899	5,439,340
その他の項目				
減価償却費	37	—	—	37

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	不動産事業	投資事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	193,468	—	1,745	195,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	690	—	—	690
計	194,158	—	1,745	195,903
セグメント利益又は損失(△)	△22,659	△155	285	△22,529
セグメント資産	943,966	50,600	69,147	1,063,715
セグメント負債	1,556,761	96,619	3,820,081	5,473,463
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,200	—	—	145,200

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	200,295	195,903
セグメント間取引消去	△780	△690
連結財務諸表の売上高	199,515	195,213

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△57,863	△22,529
セグメント間取引消去	△780	△690
全社費用(注)	△271,391	△229,513
連結財務諸表の営業損失(△)	△330,034	△252,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,017,639	1,063,715
セグメント間消去	△301,402	△633
全社資産(注)	79,139	375,684
連結財務諸表の資産合計	795,376	1,438,765

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,439,340	5,473,463
セグメント間消去	△5,294,895	△5,357,061
全社負債(注)	118,729	88,564
連結財務諸表の負債合計	263,173	204,966

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37	—	7,347	5,059	7,385	5,059
固定資産売却益	—	—	1,881	—	1,881	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	145,200	—	—	—	145,200

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	31円96銭	33円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	2円4銭	△10円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	33,407	△293,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	33,407	△293,094
普通株式の期中平均株式数(株)	16,382,817	28,064,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議によるストックオプションとしての新株予約権(新株予約権の目的となる株式の種類は普通株式及び株式の数は34,200株)	—

※当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする株式併合を行っており、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	532,202	1,233,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,618	—
(うち新株予約権)	(8,618)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	523,583	1,233,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	16,380,556	37,055,480

※当社は、平成24年7月17日付で株式100株を1株にする株式併合を行っており、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。